

事業計画書目次

[市民局]

3款1項5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	スポーツ関係団体支援事業	446,085	446,085	501,916	501,916	△ 55,831	△ 55,831		
2	スポーツ推進委員支援事業	5,862	5,862	6,026	6,026	△ 164	△ 164		
3	地域スポーツ支援事業	11,567	11,567	14,182	14,182	△ 2,615	△ 2,615	○	
4	インクルーシブスポーツ推進事業	5,000	5,000	3,000	3,000	2,000	2,000	○	○
5	市民参加型スポーツイベント等開催事業	11,789	8,689	13,337	10,237	△ 1,548	△ 1,548	○	
6	ラグビーワールドカップレガシー事業	28,000	28,000	0	0	28,000	28,000	○	○
7	横浜マラソン開催事業	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0	○	
8	スポーツ国際交流事業	6,195	6,195	5,599	5,199	596	996		
9	観戦型スポーツイベント等開催事業	70,808	20,808	76,010	26,010	△ 5,202	△ 5,202	○	
10	トップスポーツチーム連携事業	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	○	
11	ジュニア競技力向上事業	3,624	3,624	5,024	5,024	△ 1,400	△ 1,400		
12	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	5,200	5,200	6,500	6,500	△ 1,300	△ 1,300	○	
13	スポーツ推進審議会費	3,489	489	539	539	2,950	△ 50		
14	学校施設への夜間照明設置事業	7,000	7,000	0	0	7,000	7,000	○	○
15	スポーツ施設管理運営事業	2,973,841	2,893,483	1,742,474	1,661,683	1,231,367	1,231,800	○	
16	屋外プール再整備事業	130,151	130,151	488,300	488,300	△ 358,149	△ 358,149		
17	横浜文化体育館再整備事業	1,224,369	809,369	231,712	△ 163,288	992,657	972,657	○	
18	市民利用施設予約システム事業	36,497	36,497	36,497	36,497	0	0		
19	東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業	1,224,127	1,209,912	285,351	261,751	938,776	948,161	○	
20	オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業	17,730	17,730	17,730	17,730	0	0	○	○
21	JOCパートナー都市協定事業	370	370	462	462	△ 92	△ 92	○	
	宿泊施設バリアフリー化促進事業	0	0	60,000	60,000	△ 60,000	△ 60,000		
	ラグビーワールドカップ2019開催事業	0	0	1843789	1414332	△ 1,843,789	△ 1,414,332		
	計	6,316,204	5,750,531	5,442,948	4,460,600	873,256	1,289,931		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
スポーツ関係団体支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-5 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	446,085	0					446,085
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	501,916						501,916
増△減	△ 55,831	0	0	0	0	0	△ 55,831

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	615,102	634,969	681,757
算 市債+一般財源	615,102	634,969	681,757
決 事業費	786,323	634,969	679,784
算 市債+一般財源	786,323	634,969	679,784

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	440,000	430,000
算 市債+一般財源	440,000	430,000

方針に関する決裁 種別)
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

関係団体との連携・協働の下に生涯スポーツの推進を図るため、事業費や管理費を補助することにより、誰もが身近な場所で気軽にスポーツができるよう、地域における生涯スポーツ・健康づくりを推進する。

【 事業費の内訳 】

項目	R2年度	R元年度	増 減	説 明
体育協会補助金	445,445	501,116	△ 55,671	
経営企画事業	53,044	72,618	△ 19,574	事務見直しによる減
地域スポーツ事業	222,078	226,563	△ 4,485	事務見直しによる減
情報事業	14,982	26,956	△ 11,974	事務見直しによる減
イベント事業	154,247	173,111	△ 18,864	事務見直しによる減
施設事業	1,094	1,868	△ 774	屋内プール事業見直しに伴う減
女性スポーツ団体補助金	640	800	△ 160	加盟団体の減
合 計	446,085	501,916	△ 55,831	

【公益財団法人横浜市体育協会】

沿革：昭和4年 設立
昭和61年 財団法人化
平成19年 横浜市スポーツ振興事業団(昭和59年設立)と統合
平成23年 公益法人に移行
平成24年 横浜市レクリエーション協会(昭和26年設立・昭和56年社団法人化)と統合
平成25年 財団法人神奈川体育館(昭和25年設立)と統合

構成：競技団体52・地域団体(各区体育協会)18・学校関係団体3・レクリエーション連合(旧レク協構成団体で構成)・計74団体
基本財産：122,400千円 うち本市75,000千円 (うち60,000千円はスポーツ振興事業団から承継)
主な事業：スポーツ振興、指導者養成、施設管理、イベントの企画運営、スポーツ情報の提供

【横浜市婦人スポーツ団体連絡協議会】

沿革：昭和56年 設立
構成：競技団体4種目4団体 バドミントン 卓球 ボウリング ソフトテニス
主な事業：女性の各種スポーツ団体の相互交流のための研修会及び競技会

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	山田 將博	

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
スポーツ推進委員支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-5 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,862	0					5,862
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,026						6,026
増△減	△ 164	0	0	0	0	0	△ 164

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	8,648	6,120	8,161
算 市債+一般財源	8,648	6,120	8,161
決 事業費	7,720	6,052	6,494
算 市債+一般財源	7,720	6,052	6,494

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	6,500	7,200
算 市債+一般財源	6,500	7,200

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 事業目的
市民の健康増進、体力向上等、地域のスポーツ振興のために活躍しているスポーツ推進委員を支援し、生涯スポーツの普及・振興を図ります。
- 事業内容
 - 各区スポーツ推進委員連絡協議会会長により組織されている、横浜市スポーツ推進委員連絡協議会の運営
 - 活動に関する知識・技術を習得するための研修会等の開催
 - 県連合会・各区連絡協議会との連絡・調整
 - 市で開催される大規模スポーツイベントへの大会役員の派遣
 - 市永年勤続者の表彰、県連合会・関東協議会表彰等の推薦
 - スポーツ推進委員の委嘱に関する事務(区への推薦依頼、委嘱状・手帳等の配付物の作成・区への配布)
 - 活動中に事故に遭った場合の療養給付
- スポーツ推進委員
 - 身分:横浜市長から委嘱される非常勤公務員、任期は2年間
 - 第32期:平成31年4月1日~令和3年3月31日
 - 定数:2,867人(平成31年4月1日現在2,568人)
選出母体:自治会町内会から原則1名を推薦

【 事業費の内訳 】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
全国・関東・五大都市大会参加費	119	139	△ 20	開催地変更による減
神奈川県連合会費	466	466	0	
改選経費	160	0	160	改選準備による増
活動中の公務災害に対する補償	2,500	2,800	△ 300	見直しによる減
市連絡協議会補助金	1,842	1,765	77	大会への派遣費の増
事務費	775	856	△ 81	見直しによる減
合計	5,862	6,026	△ 164	

【 事業開始年度 】

昭和25年(「横浜市健民体育指導員」制度発足)

【 根拠法令 】

スポーツ基本法第32条、横浜市スポーツ推進委員規則(横浜市規則第74号)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	山田 將博	村山 京香

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
地域スポーツ支援事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-5 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	11,567	0					11,567
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	14,182						14,182
増△減	△ 2,615	0	0	0	0	0	△ 2,615

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	21,719	20,150	17,950
算 市債+一般財源	21,719	20,150	17,950
決 事業費	21,629	18,697	16,257
算 市債+一般財源	21,629	18,697	16,257

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	11,567	11,567
算 市債+一般財源	11,567	11,567

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

誰もが身近な場所で障害の有無に関わらず、気軽にスポーツ活動が行える環境をつくるために、行政、学校、スポーツ関係団体が連携して、スポーツ指導者の養成や総合型地域スポーツクラブの育成・支援等に取り組み地域スポーツの推進を図る。

【実績の推移・今後見込み】

総合型地域スポーツクラブの育成・支援

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
クラブ数累計	13区26クラブ	13区26クラブ	13区26クラブ	13区26クラブ	13区26クラブ

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
受講者数	290	287	164	295	295

横浜市地域スポーツ人材活用システム (30年度よりスポーツセンターの指導受講者を含む)					
	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
登録者数	280	202	239	265	265
指導受講者数 (延べ)	146,000	237,833	731,015	750,000	750,000

ヨコハマさわやかスポーツ普及事業					
	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
参加者数	308,890	291,011	310,973	300,000	300,000
実施回数	9,573	9,680	10,816	7,500	7,500

いきいきキッズ事業 (子どもの体力向上事業)					
	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
参加者数	71,950	87,501	80,812	75,800	76,200
実施回数	707	766	672	720	730

【事業費の内訳】

区分	R2年度	R元年度	増減	説明
総合型地域スポーツクラブ支援費	600	1,555	△ 955	事業見直しによる減
地域スポーツ人材養成・活用事業	2,300	2,529	△ 229	事業見直しによる減
ヨコハマさわやかスポーツ	5,110	5,650	△ 540	
各区配布奨励金	4,860	5,400	△ 540	1区270千円×18区=4,860千円
事務局費等	250	250	0	
子どもの体力向上事業	457	580	△ 123	小学校への運動指導
スポーツ少年団	0	468	△ 468	11競技29団体
区体育協会支援費	3,000	3,300	△ 300	事業見直しによる減
その他事務費	100	100	0	連絡調整費
合計	11,567	14,182	△ 2,615	

【事業開始年度】

総合型地域スポーツクラブ支援費 平成18年度
 地域スポーツ人材養成・活用事業 平成17年度
 ヨコハマさわやかスポーツ 昭和62年度
 子どもの体力向上事業 平成19年度

【根拠法令】

スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第11条、第21条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	佐々木 俊弘	市川 真由美

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
インクルーシブスポーツ推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	<input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営	<input type="checkbox"/>
新規・拡充	<input type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,000	0				5,000	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	3,000					3,000	
増△減	2,000	0	0	0	0	2,000	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,000	5,000
算 市債+一般財源	5,000	5,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
スポーツを通じて誰もが互いに尊重し支え合う共生社会の実現を目指し、行政、地域団体、スポーツ関係団体等が連携しながら、年齢や障害の有無などにかかわらず親しめるインクルーシブスポーツを推進します。

【実施内容】
市民スポーツ振興補助金
ボッチャ等の簡単でだれでも楽しめる種目の体験会・交流会を18区で実施する等、誰もが身近な場所でスポーツを楽しむ機会を創出します。
スポーツ団体等への障害者スポーツ普及啓発事業
市内の健常者スポーツ団体等に対して、障害者スポーツ普及啓発の講習会を開催し、障害及び障害者スポーツに関する理解を深めてもらうことにより、障害の有無に関わりなく一緒にスポーツを行うことができるよう担い手を育成し、インクルーシブな環境づくりを推進します。

【事業費の内訳】
市民スポーツ振興補助金 3,000千円
(内訳)
地域におけるインクルーシブスポーツ推進事業 1,500千円
イベントにおけるインクルーシブスポーツ推進事業 1,500千円
スポーツ団体等への障害者スポーツ普及啓発事業 2,000千円

【事業開始年度】
令和元年度

【根拠法令】
スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第7条、第11条、第18条、第21条、第22条、第23条、第24条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	佐々木 俊弘	三橋 こずえ

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 市民局 スポーツ振興課 〕

事業名	
3 款 1 項 5 目	
市民参加型スポーツイベント等開催事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	1

令和元年度事業評価書番号	
3-1-5	4
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	11,789	0		3,100			8,689
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	13,337			3,100			10,237
増△減	△ 1,548	0	0	0	0	0	△ 1,548

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	16,135	13,864	13,364
算 市債+一般財源	13,035	10,764	10,264
決 事業費	15,972	15,506	12,982
算 市債+一般財源	13,996	12,655	10,612

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	13,000	13,000
算 市債+一般財源	9,900	9,900

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民の身近なところで気軽にスポーツに親しむ機会を作るため、大会やイベントを開催する。

【主な事業実績の推移及び今後見込み】

主な行事名	内 容	参加者実績			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
YOKOHAMA ビーチスポーツフェスタ	ビーチスポーツ (ハンドボール、テニス、バレーボール、サッカー) などに親しむ大会及びその他当日参加イベントを展開	4 競技	4 競技	4 競技	4 競技
		4,239人	5,705人	4,298人	5,333人
横浜元気!! スポーツ・レクリエーションフェスティバル	体育の日を中心に各スポーツ施設で多彩なイベントを展開	64,214人	51,928人	64,722人	47,537人

【事業費の内訳】

区 分	2 年 度	元 年 度	比較増減	説 明
横浜市民体育大会	2,100	2,100	0	
ジュニア陸上競技教室	0	250	△ 250	
よこはまこどもマリンスクール	750	750	0	
YOKOHAMA ビーチスポーツフェスタ	2,220	2,770	△ 550	
巡回卓球教室	220	220	0	
横浜元気!! スポーツ・レクリエーションフェスティバル	3,000	3,000	0	
市町村対抗「かながわ駅伝」競走大会	660	660	0	
横浜シーサイドトライアスロン大会	1,600	1,600	0	
表敬・表彰	1,239	1,987	△ 748	
合 計	11,789	13,337	△ 1,548	

【事業スケジュール】

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
YOKOHAMA ビーチスポーツフェスタ				●	●							
横浜元気!! スポーツ・レクリエーションフェスティバル						●	●					

【根拠法令】

スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第22条、第23条、第24条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	山本 ゆう子	大江 功二

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
ラグビーワールドカップレガシー事業

特記事項
中期計画-3.8の政策 <input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/>
新規・拡充 <input type="checkbox"/>

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	28,000	0	0				28,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	0						0
増△減	28,000	0	0	0	0	0	28,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	28,000	28,000
算 市債+一般財源	28,000	28,000

方針に関する決裁 種別() 無

1 事業の目的・必要性

2019年(令和元年)、世界3大スポーツイベントの1つで、アジアで初の『ラグビーワールドカップ』が横浜国際総合競技場会場において開催されました。本市は、開催に向けた機運醸成の取組として、ラグビー競技の普及や、国際試合の誘致など、全庁をあげて取り組んできました。
この大会開催を「スポーツ都市横浜」の発展に向けた絶好の機会と捉え、引き続きラグビー競技の普及等スポーツ振興に取り組む必要があります。

2 令和2年度実施内容と期待される効果

ラグビーワールドカップ2019大会の開催を契機に、さらなるスポーツ振興につなげるため、子どもたちのラグビーの普及や、女子ラグビーの推進、トップレベルの試合の誘致等を行います。
また、子どもたちが芝生でラグビーの練習ができる場等を含め、様々な球技について調査を実施する等、市民スポーツの「する」「みる」「ささえる」を推し進めます。

(1) ラグビー普及事業

大会のレガシーとして、民間企業から全市立小学校にラグビーボールが寄贈されるなど、ラグビーに親しむ環境が整いつつある中で、子どもたちがラグビーボールに触れ、ラグビーを気軽に楽しめるような機会を増やすなど、「する」「みる」ラグビーについての取組を一層進めます。また、日産スタジアム、ニッパツ三ツ沢球技場におけるラグビーのトップレベルの試合を誘致・開催支援し、スポーツ観戦機会や今大会で活躍したボランティアの活躍の場を創出します。
あわせて女子ラグビー、ウィルチェアラグビー等も含めた幅広いラグビー競技に関して、広く市民の方々が親しめる取組を進めます。

(2) ラグビー等球技の推進に関する調査

子どもたちが安心して競技ができるような芝生の球技場等、ラグビーをはじめとする様々な球技について、将来的な施設整備の必要性の検討も含めて、幅広く調査を実施します。

3 実績及び今後見込み

(1) ラグビー普及事業

- ・ 小学校訪問事業：18区、各区1校ずつ実施 (H28年度から実施。R元年度末で通算72校実施予定)
- ・ 親子ラグビー教室 (年間5回実施) (H29年度から実施)
- ・ 試合誘致 (主な実績)
H29：リポビタンDチャレンジカップ2017 日本代表vオーストラリア代表
H30：プレディースローカップ2018 (ニュージーランド代表vオーストラリア代表)
リポビタン ヒーローズカップ決勝大会
R元：こどもラグビーワールドフェスティバル2019 Supported by 三菱地所グループ

4 事業費の内訳・事業スケジュール

(1) ラグビー普及事業 (15,000千円)

- ・ 未就学児向け教室 1,000千円 (通年、年10回)
- ・ タグラグビー指導者講習会 1,000千円 (通年、年4回)
- ・ 小学校訪問事業 1,800千円 (通年、年18回)
- ・ 親子ラグビー教室 1,500千円 (通年、年5回)
- ・ 小学生タグラグビー大会 700千円 (10月)
- ・ 子どもの全国大会等試合誘致 1,000千円 (1月)
- ・ トップレベルの試合誘致等 6,000千円 (通年)
- ・ 女子ラグビー等の普及 2,000千円 (通年)

(2) ラグビー等球技の推進に関する調査 (13,000千円) (通年)

5 事業開始年度

令和2年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	守屋 喜代司	山中 研	三橋 ござえ

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
横浜マラソン開催事業

特記事項
中期計画-3.8の政策 <input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号
7 1

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-5 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	100,000	0				100,000	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	100,000					100,000	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	50,000	100,000	100,000
算 市債+一般財源	50,000	100,000	100,000
決 事業費	49,973	99,988	100,000
算 市債+一般財源	49,973	99,988	100,000

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	100,000	100,000
算 市債+一般財源	100,000	100,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

<p>【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】</p> <p><事業の概要> 市民の健康増進やスポーツ振興に寄与するだけでなく、多くの人が横浜に集まることによるシティセールス効果や経済波及効果も期待できる、「する、みる、ささえる」すべての人が楽しめる大会を継続して実施するため、横浜マラソン組織委員会に対して負担金を支出します。</p> <p><2年度実施内容> 11月に開催予定の第6回大会開催準備経費及び令和3年10月に開催予定の第7回大会開催準備経費として横浜マラソン組織委員会に対して負担金を支出します。 (第6回大会) 開催準備業務:ランナー募集、沿道合意形成、関連イベント実施、大会広報、交通規制広報等 開催業務:フルマラソン大会開催 (第7回大会) 開催準備業務:大会概要策定、沿道合意形成、広報制作物作成ほか</p> <p>【実績及び今後見込み】</p> <p>27年3月 第1回大会開催 (出走者:23,423人 沿道応援者:62万人 EXPO来場者:43,000人) 28年3月 第2回大会開催 (出走者:24,968人 沿道応援者:65万人 EXPO来場者:44,000人) 29年10月 第3回大会中止※台風の影響 (EXPO来場者:49,000人) 30年10月 第4回大会開催 (出走者:27,825人 沿道応援者:68万人 EXPO来場者:87,000人) 元年11月 第5回大会開催 (出走者:27,992人 沿道応援者:69万人 EXPO来場者:40,000人) 2年11月 第6回大会 (出走者(予定):28,000人) 3年10月 第7回大会 ※ 今後も継続的に開催する。</p> <p>【事業費の内訳】 横浜マラソン組織委員会負担金</p> <p>【事業スケジュール】 第6回大会 2年 3月～ ランナー募集 5月 ボランティア募集 11月 第6回大会開催 第7回大会 3年 1月(予定) 大会概要発表 3月(予定) ランナー募集パンフレット制作、広報開始 10月(予定) 第7回大会開催</p> <p>【事業開始年度】 25年度</p> <p>【根拠法令】 スポーツ基本法</p>

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 福山 郁敏	係長 伊藤 豊	係 上地 完治
--------------------	----------	---------	---------

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
スポーツ国際交流事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-5 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	6,195	0					6,195
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,599			400			5,199
増△減	596	0	0	△ 400	0	0	996

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,897	4,367	5,342
算 市債+一般財源	4,897	4,147	5,342
決 事業費	5,393	3,800	5,928
算 市債+一般財源	5,393	3,600	5,928

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,000	6,000
算 市債+一般財源	4,800	6,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

仁川広域市：2002FIFAワールドカップの開催を契機とした日韓交流を継承することを目的として、事業を実施する。
台湾台北市：平成18年5月の友好都市との都市間交流の覚書等に基づいて、市民のスポーツ国際交流を図ることを目的として、事業を実施する。
※両事業とも隔年で派遣と受入を行っており、偶数年度である令和2年度は、横浜市に選手団を受け入れます。

【 実績及び今後見込み 】

令和元年度実施内容 (選手団派遣)

- (1)仁川広域市：派遣人員…22名、期間…7月29日～8月1日(4日間)、種目…ジュニアサッカー(小学生)
- (2)台湾台北市：派遣人員…17名、期間…11月24日～27日(4日間)、種目…女子バスケットボール(高校生)

【 事業費の内訳 】

仁川広域市

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
派遣 選手団渡航費	0	2,720	△ 2,720	仁川広域市と横浜市の交流は隔年で派遣と受け入れを行っている。偶数年度は仁川広域市から横浜市へ受け入れ、奇数年度は横浜市から仁川広域市へ派遣を行い、交流試合や文化交流を行う。
派遣 事務局随行費	0	160	△ 160	
受入 選手団受け入れ費		0		
その他事務費等		854		
合計	3,702	3,734	△ 32	

台湾台北市

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
派遣 選手団渡航費	0	1,415	△ 1,415	台湾台北市と横浜市の交流は隔年で派遣と受け入れを行っている。偶数年度は台湾台北市から横浜市へ受け入れ、奇数年度は横浜市から台湾台北市へ派遣を行い、交流試合や文化交流を行う。
派遣 事務局随行費	0	185	△ 185	
受入 選手団受け入れ費		0		
その他事務費等		265		
合計	2,493	1,865	628	

【 事業スケジュール 】

令和2年度実施計画 (選手団受入) 【予定】

- (1)仁川広域市：受入人員…22名、期間…4日間、種目…ジュニアサッカー
- (2)台湾台北市：受入人員…19名、期間…4日間、種目…バスケットボール

【 事業開始年度 】

仁川広域市国際交流事業 平成10年度
台湾台北市国際交流事業 平成17年度

【 根拠法令 】

スポーツ基本法 第2条、第19条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	山本 ゆう子	松本 聖人

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
観戦型スポーツイベント等開催事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	6
7	3

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-5 13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	70,808	0		50,000		20,808
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	76,010			50,000		26,010
増△減	△ 5,202	0	0	0	0	△ 5,202

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	77,110	119,610	75,910
算 市債+一般財源	27,110	32,110	25,910
決 事業費	65,066	109,957	73,003
算 市債+一般財源	15,066	22,457	23,003

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	76,000	76,000
算 市債+一般財源	26,000	26,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民に身近な施設における、大規模スポーツイベント（トップアスリートの活躍を観ることができ、国内外から注目を集めるスポーツイベント）の開催を通じて、スポーツに対する理解と関心の向上を図り、既存施設の有効活用を推進する他、スポーツ人口の拡大や競技力向上につなげる。また、大会開催に伴う経済効果や、メディアの発信によるシティセールスへの寄与を図る。東京2020オリンピック・パラリンピック以降も含め、数年先を見越して、計画的に大規模スポーツイベントの誘致・開催支援を行う。

～令和2年度開催予定の主な大会～

大会名	開催日(予定)	会場	概要
1 皇后盃全日本女子柔道選手権大会	令和2年4月	横浜文化体育館	女子柔道の無差別日本一を決める大会。オリンピックや世界柔道選手権の選考会を兼ねることもある。
2 ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会	令和2年5月	山下公園周辺特設会場	トライアスロン最高峰の国際大会として、2009年から年間シリーズ化されている大会。
3 ジャパンパラ水泳競技大会	令和2年5月	横浜国際プール	国内最高峰のパラ水泳大会。海外のトップスイマーも出場する。
4 競泳ジャパンオープン	令和2年6月	横浜国際プール	国際大会の選考会、さらにオリンピック及び世界選手権の壮行会も兼ねる競泳競技大会。
5 全日本少年軟式野球大会	令和2年8月	保土ヶ谷球場	全国12ブロックの大会を勝ち抜いた中学軟式野球クラブ16チームが集い、頂点を目指す少年軟式野球の全国大会。
6 全国小学生学年別柔道大会	令和2年8月	横浜武道館	小学校5年生及び6年生の男女児童による体重別の全国大会。各都道府県から選考された各種別1名（開催地は各種別2名）が出場。
7 全日本ジュニア体操競技選手権大会	令和2年9月	横浜武道館	全国の予選を勝ち抜いたジュニア体操界の精鋭がその覇を競う、体操界で重要な位置づけがなされている大会。
8 ダイハツ・ヨネックスジャパンオープンバドミントン選手権大会	令和2年9月	横浜アリーナ	最高レベルの国際バドミントン大会。日本で開催される唯一のBWFスーパーシリーズ。五種目の個人戦。
9 横浜慶應チャレンジャー国際テニストーナメント	令和3年2月～3月(予定)	慶應大学日吉キャンパス	慶應義塾が主催するプロテニスの国際大会。男女の大会が行われ、男子大会は男子プロテニス協会公認のチャレンジャーツアー。

【実績の推移・今後見込み】

年度	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績・見込
開催支援を行った大会名	皇后盃全日本女子柔道選手権大会	LION ITTF-ATTU アジアカップ横浜2018	LION ITTF-ATTU アジアカップ横浜2019
	ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会	皇后盃全日本女子柔道選手権大会	皇后盃全日本女子柔道選手権大会
	全日本少年軟式野球大会	ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会	IAAF世界リレー2019横浜大会
	全日本ジュニア体操競技選手権大会	サッカー男子日本代表対 ^h 代表国際親善試合	ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会
	国際ジュニア体操競技大会	全日本ジュニア体操競技選手権大会	全日本ジュニア体操競技選手権大会
	横浜シーサイドトライアスロン大会	第35回記念全日本少年軟式野球大会	第36回全日本少年軟式野球大会
	サッカー男子日本代表対 ^h 代表国際親善試合	日本学生選手権水泳競技大会(競泳競技)	2019ジャパンパラ水泳競技大会
	第73回国民体育大会冬季大会アイスホッケー競技会	2018ジャパンパラ水泳競技大会	FIVBワールドカップバレーボール2019女子横浜大会
	2017バドミントン S/J LEAGUE	2018女子バレーボール世界選手権	バスケットボールWリーグ
	FIBAバスケットボールW杯2019 アジア地区1次予選 (フィニッシュ・タイイ戦)	レッドブル・クラッシュドアイス横浜2018 ノジマTリーグ 2018-2019シーズン	レッドブル・アイスクロス・ワールド チャンピオンシップ横浜2020
	横浜慶應チャレンジャー国際テニストーナメント	横浜慶應チャレンジャー国際テニス トーナメント	
	サッカー男子日本代表対 ^h 代表国際親善試合		

【事業費の内訳】

区分	2年度	元年度	差引	説明
ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会	50,000	50,000	0	
全日本少年軟式野球大会	3,000	3,000	0	
大規模スポーツイベント誘致・開催支援	16,400	21,000	△ 4,600	事業見直しによる減
スポーツツーリズム推進費	1,200	1,700	△ 500	事業見直しによる減
事務費	208	310	△ 102	事業見直しによる減
合計	70,808	76,010	△ 5,202	

【根拠法令】

スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第27条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	山本 ゆう子	関口 千百合

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
トップスポーツチーム連携事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
6	6
7	3

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-5 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	4,500	0						4,500
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	4,500							4,500
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	10,000	9,000	7,000
算 市債+一般財源	10,000	9,000	4,000
決 事業費	6,973	4,525	3,232
算 市債+一般財源	6,973	4,525	3,232

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,500	4,500
算 市債+一般財源	4,500	4,500

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

プロスポーツチームをはじめとした、トップスポーツチームとの連携事業を展開することで、横浜市中期4か年計画及び横浜市スポーツ推進計画の基本目標の達成に向けた取組を推進する。

2年度実施内容

スポーツ実施率が伸び悩んでいる女性及び働き世代をターゲットにした事業連携や子どもの体力向上に寄与する事業連携に重点的に取り組む。

1 トップスポーツチーム連携事業

市内に本拠地を置くトップスポーツチームの広報活動を展開するとともに、各チームが実施する学校訪問事業等の調整を図る。また、スポーツ・レクリエーションフェスティバルでの各スポーツ教室等の企画を行う。

2 各区とチームの連携事業費

各区と各チームが連携して行う事業への予算配付

【実績の推移・今後見込み】

年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度見込
予算額	10,000千円	9,000千円	7,000千円	4,500千円	4,500千円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 広報活動 学校訪問事業 市民のスポーツ振興・地域貢献活動事業 スポーツ教室の開催 市民招待・区民招待 市内各区との連携事業 	<ol style="list-style-type: none"> プロスポーツチーム連携事業 <ul style="list-style-type: none"> 広報活動 各スポーツチームの地域貢献活動等への調整・協力 各区との連携事業 <ul style="list-style-type: none"> 学校訪問やスポーツ教室の実施 市民試合招待 地域イベントへ参加 	<ol style="list-style-type: none"> プロスポーツチーム連携事業 <ul style="list-style-type: none"> 広報活動 スポーツ教室の開催 各スポーツチームの地域貢献活動等への調整・協力 各区との連携事業 <ul style="list-style-type: none"> 学校訪問やスポーツ教室の実施 市民試合招待 地域イベントへ参加 	<ol style="list-style-type: none"> プロスポーツチーム連携事業 <ul style="list-style-type: none"> 広報活動 各スポーツチームの地域貢献活動等への調整・協力 各区との連携事業 <ul style="list-style-type: none"> 学校訪問やスポーツ教室の実施 市民試合招待 地域イベントへ参加 	<ol style="list-style-type: none"> トップスポーツチーム連携事業 <ul style="list-style-type: none"> 広報活動 スポーツ教室等の開催 各スポーツチームの地域貢献活動等への調整・協力 各区との連携事業 <ul style="list-style-type: none"> 学校訪問やスポーツ教室の実施 市民試合招待 地域イベントへ参加

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
トップスポーツチーム連携事業				
市民のスポーツ振興事業	900	600	300	新体制発足による増
広報費	1,200	600	600	新体制発足による増
各区とチームの連携事業費	1,800	2,700	△ 900	事業見直し等による減
事務費等	600	600	0	
合計	4,500	4,500	0	

【事業スケジュール】

随時：各チームと横浜市などの関係機関との調整及び連携協力

：横浜を本拠地とするトップスポーツチームの広報

：運動・スポーツの習慣化に向けたトップスポーツチームと連携した事業の実施

10月：横浜元氣!!スポーツ・レクリエーションフェスティバルにてトップスポーツチームによるスポーツ教室等の実施

【事業開始年度】

平成6年度

【根拠法令】

スポーツ基本法 2条、12条、26条、27条、28条、33条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	山本 ゆう子	大江 功二

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
ジュニア競技力向上事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-5 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,624	0					3,624
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,024						5,024
増△減	△ 1,400	0	0	0	0	0	△ 1,400

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	6,824	6,724	6,124
算 市債+一般財源	3,824	3,724	3,124
決 事業費	6,800	6,700	6,255
算 市債+一般財源	6,800	6,700	6,255

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,000	3,800
算 市債+一般財源	4,000	3,800

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 指導者技術向上補助事業
指導対象に応じて、安全で適切な指導ができる指導者を養成し、市民スポーツの普及・振興と技術向上を図る。
- 合同強化練習
(公財)横浜体育協会加盟の各種目団体が選考したジュニア選手(小学校高学年から高校生を対象)が、市内各会場で年間12回以上の合同強化練習を実施する。

【 実績及び今後見込み 】

区分	28年度	29年度	30年度
指導者技術向上補助事業	12講習会 1,081人	13講習会 1,149人	13講習会 1,271人
合同強化練習	17種目 1,740人	17種目 2,417人	16種目 1,936人

【 事業費の内訳 】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
スポーツ医科学研究修	0	1,000	△ 1,000	事業見直しによる減
指導者技術向上補助事業	600	600	0	
合同強化練習	3,000	3,400	△ 400	事業見直しによる減
事務費	24	24	0	
合計	3,624	5,024	△ 1,400	

【 事業スケジュール 】

各事業通年実施

【 事業開始年度 】

平成6年度

【 根拠法令 】

スポーツ基本法 第11条、第25条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	山田 將博	二瓶 泰

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名 3款 1項 5目 横浜市スポーツボランティアセンター運営事業
--

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	4

令和元年度事業評価書番号	3-1-5 12
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,200	0					5,200
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	6,500						6,500
増△減	△ 1,300	0	0	0	0	0	△ 1,300

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	事業費	—	7,000	12,000
決 算	市債+一般財源	—	7,000	12,000
予 算	事業費	—	6,501	10,307
決 算	市債+一般財源	—	6,501	10,307

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	6,500	6,500
決 算	市債+一般財源	6,500	6,500

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

<事業の概要>

スポーツイベントを「支える」ボランティアを支援するため、「横浜市ボランティアセンター」を平成29年5月1日に立ち上げました。多くの方が、ボランティアを通じて、仲間ができて、感動し、生きがいを感じることでできるボランティア文化を広く横浜で醸成し、共助社会をさらに推進するために、「横浜市スポーツボランティアセンター」がその中心的な役割を担う必要があります。そこで、市民が積極的・自発的にスポーツに関わる体制作りやその支援を行うため、横浜市スポーツボランティアセンターを支援します。

<2年度実施内容>

ボランティアの登録・育成・活用を継続するため、運営主体である公益財団法人横浜市体育協会へ補助金を支出します。

【実績】

<ボランティアセンター利用大会、募集期間及び応募人数>

- ・「横浜マラソン2019」ボランティアリーダー (平成31年4月2日～令和元年5月31日) 290人
- ・「横浜マラソン2019」ボランティアメンバー (令和元年6月4日～7月31日) 2,212人
- ・「横浜マラソン2019」プレイベント (令和元年6月21日～6月24日) 78人
- ・「横浜マラソン2019」プレイベント (令和元年8月5日～8月12日) 59人
- ・英国事前キャンプ横浜市ボランティア「横浜ホストタウンサポーター」 (令和元年12月20日～令和2年1月21日) 1,431人

今後募集 (予定)

- ・「2020ITU世界トライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」 (令和2年2月頃)
- ・「第30回よこはましティウォーク」 (令和2年2月頃)

今後研修会 (予定)

開催日: 令和2年3月7日 (土)

場 所: 鶴見大学記念講堂

講演名: 「スポーツで横浜を元気に」 講師: 西山 雄二 (横浜市市民局スポーツ統括室長)

「笑う門には、福来る」 講師: 斎藤 一郎 (鶴見大学歯学部教授)

募集人数: 500人【先着順】

【事業費の内訳】

区 分	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
システム運用費	4,000	4,000	0	
研修会開催費	500	500	0	
広報費	400	1,000	△600	見直しによる減
事務費	300	1,000	△700	見直しによる減
合 計	5,200	6,500	△1,300	

【事業スケジュール】

<通年>

- ・大規模スポーツイベント等の情報発信を行うとともに、研修会や講演会などを実施し、会員のスキルアップを図ります。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック、横浜マラソン等と連携を図り、市民が積極的に自発的に活動に参加できる仕組みづくりや支援を行い、ボランティア意識の醸成を進めていきます。

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

スポーツ基本法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	福山 郁敏	伊藤 豊	上地 完治

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
スポーツ推進審議会費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-5 9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	3,489	0		3,000			489
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	539						539
増△減	2,950	0	0	3,000	0	0	△ 50

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	683	663	1,141
算 市債+一般財源	683	663	1,141
決 事業費	12	763	429
算 市債+一般財源	12	763	429

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,989	4,989
算 市債+一般財源	4,989	4,989

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜市におけるスポーツの推進に関する重要事項について審議するために設置。
横浜市スポーツ推進審議会を開催し、スポーツの推進に関する重要事項について審議する。

【 実績及び今後見込み 】

横浜市スポーツ推進審議会
開催回数 2回(予定)
実績：元年度1回、30年度1回、29年度3回、28年度0回、27年度2回、26年度1回
構成 学識経験者・関係団体代表者等により構成
委員15人以内

【 事業費の内訳 】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
スポーツ推進審議会	336	336	0	委員14人 年2回開催
資料費		50		資料作成費
調査費		50		諮問内容に応じた調査を実施
事務費		103		
合計	3,489	539	2,950	

【 事業スケジュール 】

<第25期横浜市スポーツ推進審議会>(仮)
期間：令和2年4月～令和4年4月
諮問事項：「横浜市のスポーツ振興について」
スケジュール：5月(第1回会議)、2月(第2回会議)

【 事業開始年度 】

昭和37年度

【 根拠法令 】

スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進審議会条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	佐々木 俊弘	市川 真由美

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
学校施設への夜間照明設置事業

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="radio"/>
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	<input type="radio"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	7,000	0				7,000	0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度							0
増△減	7,000	0	0	0	0	7,000	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費			
	市債+一般財源			
決算	事業費			
	市債+一般財源			

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	105,000	55,000
	市債+一般財源	85,000	35,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

市内小中学校の校庭に夜間照明を設置し、夜間の校庭を開放することで、スポーツをする場を拡充し、地域でスポーツを気軽に親しむ機会を創出します。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

令和3年度に工事実施予定の2校について、設計を行います。

【実績及び今後見込み】

	R2年度	R3年度	R4年度
設計	2校	1校	1校
工事	—	2校	1校

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
設計費	7,000	0	7,000	新規事業
合計	7,000	0	7,000	

【事業スケジュール】

年度	R2年度					R3年度					R4年度									
月	4	6	8	10	2	4	6	8	10	2	4	6	8	10	2					
地元調整																				
設計	2校					1校					1校									
工事											2校					1校				

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

スポーツ基本法第13条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	佐々木 俊弘	市川 真由美

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目
スポーツ施設管理運営事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
34	2

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-5 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
令和2年度	2,973,841	34,156		18,216	27,986	1,821,000	1,072,483
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,742,474	36,074		13,477	31,240	939,000	722,683
増△減	1,231,367	△ 1,918	0	4,739	△ 3,254	882,000	349,800

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	902,730	1,259,483	852,879
算 市債+一般財源	715,055	1,127,045	635,967
決 事業費	592,603	1,146,616	876,653
算 市債+一般財源	562,382	1,038,370	660,475

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	680,000	680,000
算 市債+一般財源	634,000	634,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

体育館やプール等のスポーツ振興課所管施設の管理運営を行うとともに、各区所管のスポーツセンターの修繕等を実施します。また、特定天井脱落対策事業対象施設の設計・工事を行うとともに、特定天井脱落対策工事に合わせスポーツセンター体育室に空調を設置するための設計・工事を行います。

[令和2年度実施内容]

1 スポーツ施設管理運営

横浜国際プール、横浜文化体育館、横浜市民平沼記念体育館及び屋内プール5施設（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール）について、指定管理料を支出します。また、横浜国際プール及び横浜市民平沼記念体育館の第4期指定管理者選定及び屋内プール5施設の外部評価を実施するため指定管理者選定評価委員会を開催します。

2 施設設備の維持・修繕

スポーツ振興課所管施設及び各区所管のスポーツセンターについて、建築局が打ち出している横浜市の公共建築物の供用目標70年を果たすため、施設管理者及び各区と連携・協力しながら、施設の保全・管理に努め、計画的な修繕等を実施します。

3 特定天井脱落対策

「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」の対象施設について、利用者の安全を確保するとともに、災害時の防災機能が十分に果たせるよう既存不適格となった天井を改修し、天井脱落による被害の軽減を図ります。2年度は、スポーツセンター2館（港南・保土ヶ谷）と横浜国際プール（サブアリーナ）の工事、青葉・栄スポーツセンターの実施設計、鶴見・中スポーツセンターの基本設計を行います。

4 スポーツ施設体育室空調設置

現在、体育室に空調機を設置していないスポーツセンターについて、夏場の熱中症予防等を目的として、順次、空調機の設置を進めます。設置にあたっては、工事期間を最小限とし、また、事業費縮減を図るため、特定天井脱落対策工事と同時施工を原則とします。2年度は、港南・保土ヶ谷スポーツセンターの設置工事、磯子・港北・青葉・栄スポーツセンターの実施設計及び鶴見・中スポーツセンターの基本設計を実施します。

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	説明
指定管理者選定評価委員会	2,611	131	2,480	
指定管理費	655,424	646,232	9,192	
横浜文化体育館	71,376	69,335	2,041	
平沼記念体育館	23,386	23,048	338	
横浜国際プール	410,194	406,455	3,739	
港南・保土ヶ谷・金沢プール	81,674	80,160	1,514	
旭・都筑プール	68,794	67,234	1,560	
施設用地費	321,526	21,374	300,152	
都筑スポーツセンター	17,754	17,754	0	
鶴見川漕艇場	3,772	3,620	152	実績に基づき計上
港北スポーツセンター	300,000	0	300,000	土地買替に伴う増
保守点検・修繕費	1,993,962	1,074,419	919,543	
修繕費等	34,298	34,298	0	
工事、委託等	982,991	28,087	954,904	
(天井)	724,976	784,046	△ 59,070	天井脱落対策工事費・設計費、休館補填費
(空調)	251,697	227,988	23,709	空調設置工事費・設計費
連絡調整事務費	318	318	0	
合計	2,973,841	1,742,474	1,231,367	

【根拠法令】

横浜市スポーツ施設条例、横浜市公園条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	赤羽 孝史	松本 秋彦	秋林 真生子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局スポーツ振興課]

事業名	
3 款 1 項 5 目	
屋外プール再整備事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-5 16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	130,151	0				106,000	24,151
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	488,300					448,000	40,300
増△減	△ 358,149	0	0	0	0	△ 342,000	△ 16,149

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費		45,000	57,000
算 市債+一般財源		45,000	57,000
決 事業費		41,587	31,848
算 市債+一般財源		41,587	31,848

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	60,000	354,000
算 市債+一般財源	60,000	354,000

方針に関する決裁 種別()
 (平成27年10月) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

■事業の目的

「プール及び野外施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月30日)において、
 ・本牧市民プールと横浜プールセンターは、両施設とも利用状況、コスト、配置等を評価した結果を踏まえつつ、施設の設置の経過に配慮し、存続とします。
 ・両施設とも、老朽化が著しいことから再整備の検討を行います。
 とされています。これを踏まえ、老朽化に伴い現在休止中の本牧市民プールを、市民の福祉の増進に資する屋外遊泳用プールを有するスポーツレクリエーション施設として、先行して整備します。

■令和2年度実施内容

本牧市民プール再整備については、既存本牧市民プール解体工事(令和元年及び令和2年度の2カ年で実施)、アドバイザリー業務委託、水道管設計、敷地内の既存防土堤改修工事、土砂災害特別警戒区域指定に伴う測量及び公有地貸付のための不動産鑑定評価を実施します。

【実績及び今後見込み】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
本牧市民プール	方針決定 解体設計	公募準備	公募 解体工事	公募 解体工事	設計	建設	建設 供用開始		
横浜プールセンター				方針決定	公募準備	公募	設計 解体工事	建設	建設 供用開始

【事業費の内訳】

(単位：千円)

本 牧	解体工事	103,651
	アドバイザリー業務委託	
	水道管設計	
	防土堤改修工事	
	土砂災害特別警戒区域指定に伴う測量 不動産鑑定	
	合計	130,151

【事業スケジュール】

本 牧	解体工事費	令和元年10月～令和2年9月
	アドバイザリー業務委託	令和2年4月～令和3年3月
	水道管設計	令和2年6月～令和3年2月
	防土堤改修工事	令和2年6月～令和3年2月
	土砂災害特別警戒区域指定に伴う測量	令和2年4月～令和2年6月
	不動産鑑定	令和2年12月～令和3年4月

【事業開始年度】

平成29年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	赤羽 孝史	石原 従道	梶原 智子

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目 横浜文化体育館再整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	5
19	4

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-5 15
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和2年度	1,224,369			415,000		809,369
補助事業 単独事業		補助率	%			0
令和元年度	231,712			395,000		▲ 163,288
増△減	992,657	0	0	20,000	0	972,657

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	25,000	23,000	18,000
算 市債+一般財源	25,000	23,000	18,000
決 事業費	19,247	20,025	20,217
算 市債+一般財源	19,247	20,025	20,217

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	945,000	909,598
算 市債+一般財源	945,000	909,598

方針に関する決裁 種別()
有 (H27年7月市長決裁) ・無

【事業の目的・必要性】

市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区のまちづくりの核施設のひとつとして、老朽化した横浜文化体育館をPFI事業により再整備する。再整備事業では、現横浜文化体育館敷地及び旧横浜総合高校敷地の二敷地を活用し、メインアリーナ施設及びサブアリーナ施設（横浜武道館）を整備するとともに、民間活力を最大限活用し、まちづくりに資する民間収益施設を誘導する。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

- ・サブアリーナ施設（横浜武道館）がR2年7月に供用開始となり、サービス購入費の支払いが始まる。
- ・アドバイザー業務委託により、メインアリーナ施設の設計モニタリングを行う。
- ・旧河川護岸解体工事：民間収益施設（病院）敷地内の旧河川護岸の解体工事を行う。
- ・不動産鑑定：民間収益施設として売却する土地の鑑定を行う。
- ・現文体廃棄物処理：現在の横浜文化体育館の営業終了後（9月7日～）に、廃棄物処理を行います。

【実績の推移・今後見込み】

施設整備は2段階で行うこととし、遊休市有地の早期活用と稼働率が高い現文化体育館の利用継続への配慮から、旧横浜総合高校敷地でのサブアリーナ施設（横浜武道館）の整備を先行する。
供用開始時期は、サブアリーナ施設（横浜武道館）がR2年7月、メインアリーナ施設がR6年4月の予定である。

年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
メインアリーナ施設	—	設計	設計	工事	工事	供用開始
サブアリーナ施設	工事	供用開始				

【事業費の内訳】

■歳出 (単位:千円)

PFI事業費 (サービス購入費)	854,169
アドバイザー業務委託	
旧河川護岸解体工事	
不動産鑑定	
現文体廃棄物処理	

■歳入 (単位:千円)

土地売却益	415,000
-------	---------

【事業スケジュール】

- ① PFI等アドバイザー業務委託 R2年10月～R3年3月
メインアリーナ設計モニタリング
- ② 敷地内護岸解体工事 R2年4月～R3年3月
- ③ 現文体廃棄物処理 R2年9月～10月
- ④ 不動産鑑定 R3年1月
- ⑤ 土地売却 R3年3月

【事業開始年度】

H26年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 石原 従道	川又 真弓	係
--------------------	----------	----------	-------	---

(市民局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局スポーツ振興課]

事業名
3款 1項 5目 市民利用施設予約システム事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-5 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	36,497	0					36,497	
補助事業								
単独事業		補助率 %						
令和元年度	36,497						36,497	
増△減	0	0	0	0	0	0	0	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	40,530	40,420	40,300
算 市債+一般財源	40,530	40,420	40,300
決 事業費	37,880	38,129	37,492
算 市債+一般財源	37,880	38,129	37,492

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	40,000	121,000
算 市債+一般財源	40,000	121,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び令和2年度実施内容 】

〔概要〕

- ・施設利用の利便性向上のため、施設の予約抽選申込み等をインターネット及び電話にて受け付けています。また、施設予約に関する情報をインターネット及び電話等で提供しています。
- ・平成25年度に、新システムを構築するための予算を確保し、サービスセンター及びシステムの再構築を実施しています。
- ・本システムは、3局3課による共同運営を行っています。
(市民局スポーツ振興課・文化観光局文化振興課・環境創造局公園緑地管理課)

〔対象施設〕

- ・スポーツ施設 スポーツセンター、横浜国際プール、横浜スタジアム、屋外運動場等
- ・文化施設 関内ホール、区民文化センター等

〔令和2年度実施内容〕

- ① システム運用経費
当システムの維持管理及びサービスセンターの運営等を委託します。
- ② 次期システム検討費
現行システムが令和5年12月でサポート終了となることに伴い、次期システム再構築に向けた現行業務の分析及び業務改善の検討、システム開発基本設計書等の策定業務委託を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元見込	R2見込
利用者登録数(件)	72,233	63,769	57,699	58,792	59,481	59,500	59,500
新規登録数(件)	8,623	8,749	8,668	7,572	7,788	7,700	7,700

※利用者登録数：年度末時点の件数、新規登録者数：その年度に新規に登録された件数

※新規登録者数は平成26年度(新システム移行の翌年度)以降で算出

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①システム運用経費		36,200		
②次期システム検討費		0		
③事務費	0	297	△ 297	
合 計	36,497	36,497	0	

【 事業開始年度 】

- 開始年度 スポーツ施設 平成8年11月稼働(平成9年1月利用分から)
文化施設 平成9年7月稼働(平成10年1月利用分から)
更新年度 スポーツ・文化施設 平成26年1月稼働

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	赤羽 孝史	松本 秋彦	秋林 真生子

(市民局)

[市民局オリパラ推進課]

事業名
3款 1項 5目
東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
7
主な施策番号
6

令和元年度事業評価書番号
3-1-5 18
令和元年度事業評価書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
2年度	1,224,127	0	0	0	14,215	0	1,209,912
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	285,351	0	0	0	23,600	0	261,751
増△減	938,776	0	0	0	△ 9,385	0	948,161

歳出	28年度	29年度	30年度
予算	30,299	30,299	126,100
市債+一般財源	7,100	30,299	126,100
決算	8,029	33,197	89,561
市債+一般財源	8,029	33,197	89,561

歳出	令和3年度	令和4年度
予算	0	0
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有(年月)・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

1 事業の概要

大会開催年度にあたる令和2年度は、大会組織委員会等と連携しながら、本市で開催される競技の円滑な実施に向けて取り組むとともに、大会に向けた機運を醸成します。また、英国等の事前キャンプ受入れ、ホストタウンの取組を進めます。

2 令和2年度実施内容

(1) 本市開催競技の運営支援

大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携・調整しながら、会場周辺における観客の案内・暑さ対策等の業務を実施します。

(2) 都市ボランティアの配置、運営等

大会期での活動に向けた各種研修を実施するとともに、都市ボランティアの運営を行います。また、大会終了後のボランティア文化の醸成・定着に向けた取組を実施します。

(3) 機運醸成の取組

大会直前期・大会期間中の盛り上げイベント、大会後のレガシーイベント等の開催、各区で実施する機運醸成の取組支援、都市装飾やライブサイトの実施に取り組めます。

(4) 事前キャンプ受入れ

事前キャンプの円滑な実施に向け、ボランティアの運営や警備の実施等を行います。

(5) ホストタウン関連の取組

英国等との交流等を通じて相互理解を深めるための取組や宿泊施設のバリアフリー化の促進などを行います。

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	説明
1 本市開催競技の運営支援	193,200	39,700	153,500	会場周辺における観客の案内・暑さ対策等の業務を実施
2 都市ボランティアの配置・運営等	305,309	44,500	260,809	研修の実施、ユニフォームの配布、大会期における管理・運営、感謝会の実施、子どもボランティア体験等
3 機運醸成の取組	504,570	89,000	415,570	盛り上げイベント等の開催、都市装飾実施、ライブサイト運営等
4 事前キャンプ受入れ	87,700	57,000	30,700	事前キャンプ運営、ボランティア運営、警備実施等
5 ホストタウン関連の取組	69,947	22,000	47,947	交流事業の拡充、川崎市・慶應義塾等との連携事業、宿泊施設のバリアフリー化の促進等
6 事務費	63,401	33,151	30,250	
合計	1,224,127	285,351	938,776	

【事業開始年度】

平成27年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大庭 伸仁	係長 加藤 久雄	係 岩崎 正浩
--------------------	----------	----------	---------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 オリパラ推進課]

事業名
3款 1項 5目
オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和元年度事業評価書番号	3-1-5 17
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
2年度	17,730	0	0			0	17,730
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
令和元年度	17,730	0	0			0	17,730
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	7,050	10,000	11,000
算 市債+一般財源	7,050	10,000	6,100
決 事業費	6,174	8,920	9,389
算 市債+一般財源	6,174	8,920	7,648

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	17,730	17,730
算 市債+一般財源	17,730	17,730

方針に関する決裁 種別() 有(年月)・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

1、事業の概要

オリンピック・パラリンピアンと連携した事業やパラリンピック競技体験事業を実施します。

2、2年度実施内容

大会開催を契機として、大規模スポーツイベントへのオリンピック、パラリンピアンへの派遣のほか、学校と連携したパラリンピック競技の普及・啓発事業を通じ、共生社会の実現に向けた取組の拡充をします。

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	説明
オリンピック・パラリンピアン等と連携した事業	14,180	12,980	1,200	
小学校訪問事業		7,000		
中学校部活動等訪問事業		3,600		
スポレク(※)への派遣		980		
イベントへの派遣		1,400		
スポレク(※)負担金		0		事業移管による増
パラリンピック競技の普及・啓発事業	3,550	4,000	▲450	
パラリンピック競技の普及・啓発事業	3,550	4,000	▲450	実施内容の精査による減
未来のスポーツリーダー育成	0	750	▲750	
未来のスポーツリーダー育成	0	750	▲750	事業終了による減
合計	17,730	17,730	0	

(※)横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル

【事業スケジュール】

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小学校訪問事業	●											●
中学校部活動等訪問事業	●											●
スポレクへの派遣						●			●			
イベントへの派遣	●						●					
パラリンピック競技の普及啓発	●											●
未来のスポーツリーダー育成						●						●

【実績の推移・今後見込み】

オリンピック・パラリンピック経験者等との連携事業数

平成26年度(実績)	46件(本事業37件、JOCパートナー都市協定事業3件、教育委員会実施事業6件)
平成27年度(実績)	61件(本事業52件、JOCパートナー都市協定事業3件、教育委員会実施事業6件)
平成28年度(実績)	65件(本事業54件、JOCパートナー都市協定事業2件、教育委員会実施事業8件、推進事業1件)
平成29年度(実績)	79件(本事業67件、JOCパートナー都市協定事業2件、教育委員会実施事業8件、推進事業2件)
平成30年度(実績)	87件(本事業69件、JOCパートナー都市協定事業2件、教育委員会実施事業12件、推進事業4件)
令和元年度(目標)	95件(本事業70件、JOCパートナー都市協定事業2件、教育委員会実施事業10件、推進事業13件)
令和2年度(目標)	95件(本事業70件、JOCパートナー都市協定事業2件、教育委員会実施事業10件、推進事業13件)

東京2020大会開催に向け、より一層のスポーツ振興事業を図っていく。
大会後についても、レガシーとして学校訪問事業を中心とした事業継続を検討していく。

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

スポーツ基本法 2条、4条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 礼子	三浦 寛子	城 紘子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局オリパラ推進課]

事業名	
3款 1項 5目	
JOCパートナー都市協定事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和元年度事業評価番号	3-1-5 19
令和元年度事業評価番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
2年度	370	0					370
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	462						462
増△減	△ 92	0	0	0	0	0	△ 92

歳出		28年度	29年度	30年度
予算	事業費	640	640	544
決算	市債+一般財源	640	640	544
予算	事業費	188	468	553
決算	市債+一般財源	188	468	553

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	462	462
決算	市債+一般財源	462	462

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

- 事業の概要
平成20年3月にJOC（公益財団法人 日本オリンピック委員会）との間で締結されたJOCパートナー都市協定に基づき、オリンピックムーブメントの推進と国際競技力向上及びスポーツ振興を目的とした諸事業を展開する。
- 2年度実施内容
引き続き、JOCによる「オリンピック教室」の実施等により、市民が一流のアスリートと触れ合う機会を創出します。

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	説明
JOCオリンピック教室の開催	370	462	△ 92	
合計	370	462	△ 92	

【実績の推移・今後見込み】

年度	月	事業内容
19	3	JOCパートナー都市協定締結
20	6~7	北京オリンピック シンクロナイズドスイミング強化合宿を横浜国際プールで実施
	10	「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」で3選手による各種スポーツ教室開催
21	7	「宇津木妙子のふれあいキャッチボールキャラバン」開催
	8	「世界子どもスポーツサミット」で採択された『世界子どもスポーツ宣言』をIOCへ提出
	10	「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」で米田功氏による体操教室開催
	11	「ボールゲームフェスタin YOKOHAMA」開催
22	11	「ジョギングまつり2009」で苅部俊二氏によるジョギング教室開催
	8	「ビーチフェスタ2010」で楠原千秋氏と佐伯美香氏がエキシビジョンマッチ実施
23	9	第6回JOCスポーツと環境・地域セミナー開催
	9~10	「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」で3選手による各種スポーツ教室開催
	9~10	「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」で3選手による各種スポーツ教室開催
24	3	岩城ハルミ氏によるスポーツ医学研修「バドミントンセミナー」開催
	10	「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」で米田功氏による体操教室開催
25	10	市立本牧中学校の開校20周年記念事業で、田山寛豪選手、細田雄一選手による講演会を開催
	2	市立篠原西小学校で中田有紀氏による陸上教室開催
	2	田山寛豪選手、細田雄一選手による「トライアスロンセミナー&キッズトライアスロン教室」開催
26	5	市立緑園西小学校で森長正樹氏による走り方教室開催
	9	「第4回横浜シーサイドトライアスロン大会」に上田藍選手が大会出場及びセレモニー参加
27	12	南区大岡公園で「南区みなちランニングフェスタ」で苅部俊二氏による走り方教室開催
	7	市立一本松小学校で苅部俊二氏による走り方教室開催
	9	「第5回横浜シーサイドトライアスロン大会」に柴田亜衣選手、関根明子選手がセレモニー及びトークショーに参加
	10	緑区民まつりで尾崎好美氏によるウォーキングに関するトークショー等の実施
28	11	市立坂本小学校で苅部俊二氏による走り方教室開催
	3	市立西中学校で講演会を開催（高田千秋氏ほか）
29	3	市立中川西中学校での「JOCオリンピック教室」（小谷実可子氏ほか）
	3	「よこはま春風ラン」へのオリンピック招へい（加藤条治氏）
30	3	市立西柴中学校での「JOCオリンピック教室」（長岡千里氏、加藤ゆか氏）
	3	「よこはま春風ラン」へのオリンピック招へい（棟原銀河氏）
元	3	市立西金沢義務教育学校での「JOCオリンピック教室」（荻原次晴氏）
	3	市立奈良中学校での「JOCオリンピック教室」（岡里明美氏、中野大輔氏、桧野真奈美氏、三好智弘氏）
元	5	市立浦島丘中学校での「JOCオリンピック教室」（高橋成美氏、村上睦子氏、夏見円氏）
	2	市立東永谷中学校での「JOCオリンピック教室」（田中和仁氏、中村知春氏）
元	5	市立横浜吉田中学校での「JOCオリンピック教室」（勅使川原郁恵氏、長岡千里氏）
	3	市立市場中学校での「JOCオリンピック教室」（講師未定）

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令等】

スポーツ基本法 第2条、第6条

JOCパートナー都市協定書（平成20年3月締結）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 礼子	三浦 寛子	城 紘子

(市民局)